平成29年度第1回 一関市総合計画審議会

日 時: 平成29年7月31日(月)

13 時 30 分~15 時 30 分

場 所:一関市役所 2階大会議室A

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議題
 - (1) 総合計画推進に係る年間スケジュールについて【資料No. 1】総合計画推進に係る年間スケジュールについて
 - (2) 地方創生加速化交付金事業の実施状況について 【資料No.2】地方創生加速化交付金事業の実施状況について
 - (3) 総合計画実施計画策定について 【資料No.3】総合計画実施計画策定について
- 4 その他
- 5 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿

No.	氏名	ふりがな	地域	備考
1	熱海 アイ子	あつみ あいこ	一関	ゆうの会(国際交流団体)
2	阿部 新一	あべ しんいち	一関	一関商工会議所専務理事
3	及川 忠	おいかわ ただし	藤沢	公募
4	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎	農業、JAいわて平泉川崎青年部、 川崎まちづくり協議会
5	加藤清	かとう きよし	一関	一関市校長会会長
6	河合 純子	かわい じゅんこ	室根	元一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員
7	小池 学	こいけ まなぶ	一関	公募
8	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関	土地家屋調査士
9	金野 忠志	こんの ただし	千厩	NPO法人 防災サポートいちのせき
10	佐々木 承子	ささき しょうこ	一関	まちづくりスタッフバンク
11	佐藤 芳郎	さとう よしろう	花泉	公募
12	菅原 行奈	すがわら あんな	東山	東山町観光協会理事、旅館業
13	菅原 勇	すがわら いさむ	一関	元一関市水道工事業協同組合事務局長
14	菅原 敏	すがわら さとし	一関	社会福祉法人一関市社会福祉協議会 地域福祉課長
15	鈴木 加代子	すずき かよこ	東山	広報モニター
16	千田 久美子	ちだ くみこ	大東	猿沢地区振興会
17	千田 博	ちだ ひろし	藤沢	藤沢町住民自治協議会長
18	千葉 修	ちば おさむ	花泉	公募
19	千葉 泰孝	ちば やすたか	大東	公募
20	徳谷 喜久子	とくたに きくこ	一関	一関地球温暖化対策地域協議会副会長
21	永澤 由利	ながさわ ゆり	千厩	千厩町まちづくり団体連合会会長、1-2区自治 会長
22	永山 克男	ながやま かつお	一関	公募
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉	会社員
24	藤野 寿美	ふじの すみ	千厩	農業、千厩町認定農業者の会副会長、 岩手県農業農村指導士
25	松岡 千賀子	まつおか ちかこ	一関	まちづくりスタッフバンク
26	三浦 幹夫	みうら みきお	室根	室根まちづくり協議会
27	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関	男女共同参画サポーター、不動産業

平成29年度第1回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

平成29年7月31日開催

No.	役 職	氏 名	備考
1	市長公室長	熊谷雄紀	
2	市長公室政策企画課長	佐藤正幸	
3	総務部財政課長	小野寺 愛人	
4	市長公室政策企画課 主幹	佐藤マチ子	
5	市長公室政策企画課 政策企画係長	宍 戸 勝 幸	
6	総務部財政課 主任主事	佐々木 智行	

総合計画推進に係る年間スケジュールについて

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合計画			'			•	<u>'</u>	'		'	•	'	•
	前期基本計画		(変更なし)										
	実施計画								:	1 案検討			
(推進組	· 織)							ı		ı		1	1
	総合計画推進委員会			(実加	● 拖計画策定の協 	 		(主な指権	│ ● 漂の28年度実績 │	 の報告等) 	(実力	│ ● 施計画策定の報 │	 告等)
	総合計画審議会				〇 (第1回審	議会) 			〇 (第2回審	議会)		○ (第3回審	議会)
人口ビジョ	シ、総合戦略			•		•	•	•	•			•	
	人口ビジョン						(変更	巨なし)					
	総合戦略										改定	I 案の検討 □	改訂
(推進組	織)		l	L		l.							
	総合戦略策定部会 (まち・ひと・しごと創生本部会議)			(地方創	● 生交付金事業 <i>の</i> 	 		(KPI <i>0</i>	● D28年度実績の 	┃ 報告等) ┃		● (改訂案の (改訂案の検討	検討)
	まち・ひと・しごと創生有識者会議				〇 (第1回有識	者会議) I			〇 (第2回有識	· 者会議) I			│ ○ ○ 第3回有識者st

	1	2	3	4		⑤			6			7			
No	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業内容	実績額		本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績			実績値を踏まえた事業の今後について			
				単位:円		指標	指標値	単位	目標設定年月	参考 H27年度末実績	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由
			平成27年度において、一関・平泉における日本版D MOの設立検討に係る基礎調査や、一関市(商業観 光課)及び平泉町(観光商工課)を事務局として、官 民や金融団体を含めた関係団体による検討会を開 催し、課題の共有と意識の醸成を図った。 平成28年度は、この機運を生かし、DMO設立の具 体化を加速させるため、下記事業を行った。 (1)設立検討委員会、同ワーキング部会を開催 (2)DMO設立に向けたDMOセミナーを開催 (3)地域連携DMO設立支援業務委託	事業費 (平泉町分含 む)	指標①	DMO関連事業への 協力団体数	10	団体	H29.3	23		本事業は地方創生 39 に非常に効果的で あった	関係団体等による設立検討委員会や ワーキング部会を開催し、地域の課 題や今後の方向性を確認し、DMOの 必要性等の共通理解が図られた。	あったことから取り	平成28年度の検討結果を踏まえ、民間推進法人を中心としたDMO検討委員会を設置し、発足に向け具体的な検討を行う。
				17,016,402	指標②	DMOセミナーへの参 加者	300	Д.	H29.3	0	1	本事業は地方創生 35 に相当程度効果が あった	一般市民や関係団体等135人の参加であったが、地域の「稼ぐ力」を引き出し「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを進めるため、DMOが担っていく役割などの理解促進を図り、発足に向けた機運の醸成を推進した。	あったことから取り 組みの追加等更に	セミナー等の開催を通じ、DMOに関する理解や普及啓発を促進し、発足に向けた一層の機運醸成を図る。
1	一関・平泉定住自立圏域における地域連携DMO設立プロジェクト				指標③	DMOによる雇用の 創出	5	人	H31.3	0	-			_	平成30年4月の発足を目指し、平成 29年度に民間推進法人を中心に発 足の検討を行う。 効果検証は平成31年度に行う。
				うち交付金対象 (一関市分のみ)	指標④	観光入込客数	220	万人/年	H31.3	220	_			_	平成30年4月の発足を目指し、平成 29年度に民間推進法人を中心に発 足の検討を行う。 効果検証は平成31年度に行う。
				15,234,785		外国人観光入込客数	8,600	人/年	H31.3	9,097	_			_	平成30年4月の発足を目指し、平成29年度に民間推進法人を中心に発足の検討を行う。 効果検証は平成31年度に行う。
			共同研究の受入対応や他の研究機関等とのマッチングを図るため、広域的に企業支援を実践している公益財団法人岩手県南技術研究センターに下記の業務を委託し事業を行った。 (1)地域内企業の研究開発力の向上・地域内の企業と研究機関等との共同研究・研究員派遣事業・機器操作技術研修(SEM-EDX)	事業費	指標①	研究機関等との共同 研究数	8	件	H29.3	2		本事業は地方創生 10 に非常に効果的で あった	連携コーディネーター配置によって企業とのマッチングが図られ共同研究数も増加した。		共同研究の取組支援とマッチング コーディネートの支援を行う。
2	ものづくり産業技術開発推進事業			53,498,501	指標②	高機能検査機器の配置による検査試験施設の機能強化による 分析件数	920	件	H29.3	905	1,0	本事業は地方創生 1999 に非常に効果的で あった	食品等の分析も可能な走査型電子顕微鏡およびエネルギー分散型X線分析装置SEM-EDXを整備したことにより、県南技研における試験分析機器の年間利用件数が1,099件と過去最高の実績となった。	特に見直しをせず事業を継続する	高機能検査機器の周知に努め、利用 促進を図る。
	ON COMPANY AND		・商品開発セミナーの開催 ・補助員配置ほか (2)地域内企業の研究開発意欲の向上 ・学術研究機関での研究内容の周知(冊子製作) ・共同研究事例の展示(パネル、模型作成費用等) ・共同研究事例集の作成ほか (3)共同研究受入体制整備とマッチング	うち交付金対象	指標③	新製品・新技術の開 発件数	10	件	H32.3	o	_			_	引き続き、企業等による新製品・新技 術等の研究開発の取組支援とマッチ ングコーディネートの支援を行う。 効果検証は平成32年度に行う。
			・連携コーディネーター配置 ・分析機器整備(SEM-EDX)ほか	53,498,501	指標④	従業員一人当たりの 粗付加価値額	720	万円	H32.3	702	_			_	引き続き、企業等による新製品・新技術等の研究開発の取組支援とマッチングコーディネートの支援を行う。 効果検証は平成32年度に行う。
				事業費 70,514,903											
	合計														

総合計画実施計画策定について

○本年度の実施計画策定にあたり、次の3点を課題項目として検討している。

①人口減少 ②高齢化 ③人材育成

【課題とその対応の方向性について】

※対応の方向性については、今後検討を進めていくためのものであり、翌年度以降実施することが決定しているものではありません。

①人口減少

	課題	対応の方向性
1	若者の減少	やる気のある若者への支援。
2	若者の減少	若者がSNS等を活用し、市の魅力発信などをしていただく仕組みづくり。
3	結婚	適齢期の方が様々な情報を収集し、利用しやすい環境づくり。
4	雇用・仕事	地元にある企業の魅力を伝える取り組み。
5	移住・定住	若い世代に空家を住まいとして活用してもらうための取り組み。
6	若者の減少	大学進学希望者に対する就職知識(情報)提供の取り組み。
7	子育て支援	働きながら子育てができる環境の整備の取り組み。
8	若者の減少	キャリア教育の中で地域資源等について学ぶ取り組み。
9	雇用・仕事	起業を目指す方への支援の仕組みづくり。

②高齢化

	課題	対応の方向性
1	日常生活支援	地域の人材の活用や地域協働体等との連携の取り組み。
2	日常生活支援	高齢者の日常生活支援となるようなメニューの充実。
3	支援する人の確保	地域の人材を支援する取り組み。
4	支援する人の確保	善意に頼らない人材確保の仕組み。
5	健康長寿	健康に対する意識啓発の取組みの充実。
6	日常生活支援	一定程度日常生活機能が整った地域への集約化。
7	公共交通の確保	周辺地域での公共交通システムのあり方。
8	健康長寿	健康づくりのため30代半ばを対象とした健康教育の取り組み。

③人材育成

	課題	対応の方向性
1	後継者育成	民俗芸能の継承が途切れないよう、詳細な記録を残す取り組み。
2	後継者育成	農業法人設立により、将来の農業経営を委ねられる人材を法人ぐるみで育成する取り組み。
3	労働条件	職場の労働環境やキャリアアップ体制の整備を進める取り組み。
4	後継者育成	地域を支える人を増やすために、小さい頃からの教育環境の充実。
5	後継者育成	農業をやってみたいという人向けの農地付き空き家の活用の取り組み。

日本版DMO候補法人発足スキーム





